

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 才田 善之  
 (氏名) 平山 繁之

TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	2,081	6.8	43	—	97	—	73	—
28年6月期第2四半期	1,948	0.1	△104	—	△126	—	△95	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 66百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 △92百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	11.73	—
28年6月期第2四半期	△15.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	5,342	1,989	1,989	1,989	37.2	315.55
28年6月期	4,850	1,923	1,923	1,923	39.7	305.00

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,989百万円 28年6月期 1,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	17.9	80	—	100	—	60	—	9.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	6,610,000 株	28年6月期	6,610,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	304,730 株	28年6月期	304,730 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	6,305,270 株	28年6月期2Q	6,305,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 四半期建設事業受注の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、中国及び新興国経済の景気減速、英国のEU離脱や米国の政権移行等、我が国経済をとりまく環境も不透明であり、依然として注視を要する状況が続いております。

建設業界におきましては、東京オリンピック関連や震災復旧・復興事業等、一部地域においては公共投資が期待できるものの、全体的には減少基調にあり、建設労働者不足、建設資材価格高騰に伴う建設コスト上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は20億8千1百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益4千3百万円（前年同四半期は営業損失1億4百万円）、経常利益9千7百万円（前年同四半期は経常損失1億2千6百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9千5百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は14億2千4百万円（前年同四半期比69.7%増）、完成工事高は9億2千7百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は4千万円（前年同四半期は営業損失1億2千1百万円）となりました。

(碎石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は7億5千1百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は7千7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億5千3百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期は営業損失1千4百万円）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4千9百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は27億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が4千7百万円減少しましたものの、現金預金が4億8千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1千2百万円減少しましたものの、投資その他の資産が5千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、53億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等1億6千7百万円、未成工事受入金1億8千万円及びその他が6千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主にリース債務4百万円及び退職給付に係る負債が2百万円減少しましたものの、長期借入金が1千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は37.2%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期決算発表時(平成28年8月19日)に公表した通期の業績予想については現時点での変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月28日に公布され、地方法人課税の偏在是正措置が平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度まで延期されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、従前の30.51%から30.69%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度、平成31年7月1日に開始する連結会計年度及び平成32年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、従前の30.28%から30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,199千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,168,715	1,649,979
受取手形・完成工事未収入金等	855,965	808,795
未成工事支出金等	190,977	215,933
繰延税金資産	53,512	45,806
その他	25,791	26,460
貸倒引当金	△2,971	△3,035
流動資産合計	2,291,990	2,743,940
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	354,419	342,925
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	576,202	582,722
土地	755,770	755,770
リース資産(純額)	34,062	27,773
その他	45,824	44,148
有形固定資産合計	1,766,280	1,753,340
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	238,061	274,509
保険積立金	173,555	176,989
繰延税金資産	37,290	21,599
退職給付に係る資産	57,406	79,412
その他	332,443	338,754
貸倒引当金	△62,331	△61,330
投資その他の資産合計	776,425	829,933
固定資産合計	2,558,036	2,598,603
資産合計	4,850,026	5,342,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	492,137	659,662
短期借入金	1,650,309	1,674,790
リース債務	15,578	12,439
未払費用	79,005	63,130
未払法人税等	8,505	9,640
未成工事受入金	—	180,097
工事損失引当金	6,300	8,580
賞与引当金	4,985	4,878
その他	130,199	192,905
流動負債合計	2,387,020	2,806,125
固定負債		
長期借入金	338,966	352,374
リース債務	24,173	19,780
退職給付に係る負債	141,216	138,684
役員退職慰労引当金	30,102	30,962
その他	5,413	4,963
固定負債合計	539,871	546,764
負債合計	2,926,892	3,352,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	594,558
利益剰余金	341,043	536,990
自己株式	△35,728	△35,728
株主資本合計	1,964,839	2,038,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,030	964
為替換算調整勘定	△12,675	△50,081
その他の包括利益累計額合計	△41,706	△49,117
純資産合計	1,923,133	1,989,653
負債純資産合計	4,850,026	5,342,543



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	736,741	927,065
兼業事業売上高	1,211,978	1,154,289
売上高合計	1,948,720	2,081,355
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	838,481	842,651
兼業事業売上原価	878,289	853,134
売上原価合計	1,716,771	1,695,786
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△101,739	84,414
兼業事業総利益	333,688	301,155
売上総利益合計	231,948	385,569
販売費及び一般管理費	336,010	341,779
営業利益又は営業損失(△)	△104,061	43,790
<b>営業外収益</b>		
受取利息	190	255
受取配当金	1,141	1,176
固定資産賃貸料	2,207	2,537
為替差益	—	38,611
持分法による投資利益	13,432	14,754
貸倒引当金戻入額	3,034	1,500
その他	2,460	15,470
営業外収益合計	22,466	74,305
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,988	11,593
為替差損	21,278	—
その他	10,425	8,946
営業外費用合計	44,692	20,540
経常利益又は経常損失(△)	△126,287	97,555

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	232	997
投資有価証券売却益	—	2,499
特別利益合計	232	3,497
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	103
特別損失合計	0	103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△126,055	100,949
法人税、住民税及び事業税	2,192	5,912
法人税等調整額	△32,452	21,105
法人税等合計	△30,259	27,018
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,795	73,930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,795	73,930

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,795	73,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,170	29,995
為替換算調整勘定	9,767	△37,406
その他の包括利益合計	3,597	△7,411
四半期包括利益	△92,198	66,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,198	66,519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△126,055	100,949
減価償却費	97,204	106,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,905	△1,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,163	△106
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,600	2,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,379	△25,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	413	860
受取利息及び受取配当金	△1,331	△1,432
支払利息	12,988	11,593
為替差損益(△は益)	21,278	△38,611
その他の営業外損益(△は益)	1,000	1,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,396
持分法による投資損益(△は益)	△13,432	△14,754
固定資産売却損益(△は益)	△232	△997
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△154,457	38,958
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,591	△10,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△929	△3,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,472	164,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,343	△8,617
未成工事受入金の増減額(△は減少)	91,353	180,097
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,426	△37,536
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,536	52,911
小計	△221,859	514,513
利息及び配当金の受取額	2,223	2,323
利息の支払額	△12,645	△11,536
法人税等の支払額	△33,297	△9,589
法人税等の還付額	3,255	14,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,322	510,149

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,667
有形固定資産の取得による支出	△31,714	△91,825
有形固定資産の売却による収入	232	997
貸付金の回収による収入	37,494	2,541
保険積立金の積立による支出	△3,433	△3,433
その他	921	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000	△89,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	217,815	21,417
長期借入れによる収入	—	71,000
長期借入金の返済による支出	△74,831	△54,527
リース債務の返済による支出	△12,078	△7,532
配当金の支払額	△18,761	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,143	30,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,383	30,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,562	481,264
現金及び現金同等物の期首残高	786,994	842,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,431	1,323,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年9月開催の定時株主総会決議により、利益剰余金の欠損填補を行い、資本剰余金のうち122,015千円を減少し、資本剰余金は594,558千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	736,741	773,996	185,409	1,696,148	252,572	1,948,720	—	1,948,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,845	5,102	435	29,383	7,254	36,637	△36,637	—
計	760,586	779,098	185,845	1,725,531	259,826	1,985,357	△36,637	1,948,720
セグメント利益又は損失(△)	△121,833	96,194	△14,354	△39,993	16,623	△23,369	△80,692	△104,061

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額80,692千円には、セグメント間取引消去944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用81,636千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	927,065	751,932	153,044	1,832,042	249,313	2,081,355	—	2,081,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	6,369	495	10,064	11,193	21,258	△21,258	—
計	930,265	758,301	153,539	1,842,106	260,507	2,102,614	△21,258	2,081,355
セグメント利益又は損失(△)	40,522	77,599	△10,877	107,244	12,559	119,804	△76,013	43,790

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額76,013千円には、セグメント間取引消去1,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成29年6月期第2四半期累計期間	1,293,174	62.9
平成28年6月期第2四半期累計期間	793,905	71.8

(注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。  
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成29年6月期 第2四半期累計期間		平成28年6月期 第2四半期累計期間		比較増減	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
建設事業	土 木	官公庁	826,365	63.9	608,317	76.6	218,048	35.8
		民 間	464,535	35.9	182,980	23.0	281,554	153.9
		計	1,290,900	99.8	791,298	99.7	499,602	63.1
	建 設	官公庁	2,273	0.2	2,502	0.3	△228	△9.1
		民 間	—	—	105	0.0	△105	—
		計	2,273	0.2	2,607	0.3	△334	△12.8
	合 計	官公庁	828,639	64.1	610,819	76.9	217,819	35.7
		民 間	464,535	35.9	183,086	23.1	281,448	153.7
		計	1,293,174	100.0	793,905	100.0	499,268	62.9

(注) ・パーセント表示は、構成比率であります。